## 肥料取締法施行令の一部を改正する政令案新旧対照条文目次

三		_
行政不服審査法施行令(平成二十七年政令第三百九十一号)(	公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令(平成十七年政令第百四十六号) (附	肥料取締法施行令(昭和二十五年政令第百九十八号)
附則第一	附則第1	
一項関係	一項関係	平則関係
8	7	1
0	1	Τ

		[表 略] 「表 略] 「表 下 に という。)第二条第三項の政令で定める主 第二条 肥料の品質の確保等に関する法律(昭和二十五年法律第百 に 主成分の指定)	る。 第一条 肥料取締法の施行の期日は、昭和二十五年六月二十日とす (施行期日) 肥料の品質の確保等に関する法律施行令	改正案
く。) 有機質肥料を隙 肥料を除	)る物機 を 。質質 除 以の 肥質 く 下も料 月		第一条 肥料取締法 (以下「法の施行期日) 肥料取締法を持っている。	現
りん酸及びアルカリ分等的人酸及びアルカリ分等的人酸(りん酸全量又はりん酸(りん酸全量又はりん酸(りん酸全量又はは有効ほう素をいう。以は有効にする有効り	(2) ( 水を指るカ 以性 産い定有リ窒下窒	政令で定める主 主要な成分	る。 「法」という。) の施行の期日は、昭和	行

-																								
							の肥料	その他																
苦土肥料				けい酸質肥料				石灰質肥料											複合肥料	有機質肥料		° )	機質肥料を除く	加里質肥料(有
(1) 農林水産大臣の指定する有効 農林水産大臣の指定する有効苦土	素のマンガン若しくは有効	水産大臣の指定する有効苦土、けい酸及びアルカリ分又は農林	林水産大臣の指定する有	けい酸 日本 日の 指定する 有効	ガン又は有効ほう素	の指定する有効苦土、有効マン	(2) アルカリ分及び農林水産大臣	(1) アルカリ分	リ分等	(8) りん酸及び加里並びにアルカ	分等	(7) 窒素及び加里並びにアルカリ	リ分等	(6) 窒素及びりん酸並びにアルカ	アルカリ分等	(5) 窒素、りん酸及び加里並びに	りん酸及	(2) 窒素及びりん酸	(1) 窒素、りん酸及び加里	窒素、りん酸又は加里	(2) 加里及びアルカリ分等	。以下同じ。)	大臣の指定する有効加里をいう	(1) 加里(加里全量又は農林水産

農林水産大臣の登録又は仮登録を受けた普通肥料であつて販売 は第四項本文、第五条又は第三十三条の二第一項の規定により は同語 は第四項本文、第五条又は第三項の規定により都道府県知事 一 法立 一 法第四条第一項第七号又は第三項の規定により都道府県知事 一 法立 事故肥料は、次に掲げる肥料とする。	2 (略)2 (略)第四条 (略)第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の第一条の	三 たば  一〜三 (略)	
り農林水産大臣の登録又は仮登録を受けた普通肥料であつて同条第三項本文、第五条又は第三十三条の二第一項の規定に法第四条第一項第一号から第三号まで若しくは第六号若しく事の登録を受けた普通肥料とする。	(略)   条の四 (略)   手数料)	たばこ耕作組合連合会 地区たばこ耕作組合 機関 の区域を超えない区域を地区とするものとする。 展業協同組合連合会 所県の区域を超えない区域を地区とするものとする。 の	(2) 農林水産大臣の指定する有効 (2) 農林水産大臣の指定する有効 (3) 農林水産大臣の指定する有効 (4) 農林水産大臣の指定する有効 (5) 農林水産大臣の指定する有効 (6) 農林水産大臣の指定する有効 (7) 農林水産大臣の指定する有効 (8) 農林水産大臣の指定する有効 (9) 農林水産大臣の指定する有効 (1) 農林水産大臣の指定する有効 (2) 農林水産大臣の指定する有効 (3) 農林水産大臣の指定する有効 (4) 農林水産大臣の指定する有効 (5) 農林水産大臣の指定する有効 (6) 農林水産大臣の指定する有効 (7) 農林水産大臣の指定する有効 (8) 農林水産大臣の指定する有効 (9) 農林水産大臣の指定する有効 (1) 農林水産大臣の指定する有効 (1) 農林水産大臣の指定する有効

 $\mathcal{O}$ 十所 有 する ŧ

大の法第届第 六条の二 指定 項 又 は 第二 項 0 規 定 に ょ る 都 道 府 県 知 事

几 る 出に係る指 定 混 合肥 料 料であつて販売業者の二第一項の規定による指定混合肥料 のる農 有 林 す水 を主を の臣  $\sim$  $\mathcal{O}$ 届 出

条事 故 法 肥

書を当該肥 と 受けようとする者は、 第十の 料 -九条第二元の譲渡許可の  $\mathcal{O}$ 所 在地 地を管轄する都道府県知事、次の事項を記載した事故二項の規定により前条の肥可の申請) 事故肥料 提料譲渡出譲 し渡渡 设許可申 仮の許可 ば請を

には 肥 料 料 0 0 種 類及 名 称) Ü 名 称 仮 登 録  $\mathcal{O}$ 場 合 又 は 指 定 混 合 肥 料 0) 場 合

四三 事 (故略

数 項 一号及び (量及び含有を許される有害成分の最大量とし、一第三号に掲げる普通肥料にあつては事故肥料発:事故肥料発生前の肥料の数量及び保証成分量 (: 肥 通 料発生 肥 料 が 第 前 原 匹 号に 0 料 肥 として配合されたも 掲げ 料の数量及び法第十七条第 る普 1通肥料 (同 のを 条第 除く。 項 項 第 第三 に 同生法 号に あ 条 前第 って 第二 号 の四  $\mathcal{O}$ 掲 肥条 農林 はず 第 の 項料第

通  $\mathcal{O}$ 限 含有 る。 項 肥 項 第 料 法 三号に 量 第三号に  $\mathcal{O}$ 第 四 種 及 類とす [条第二 び あつては 原 お 料として配 掲 V る。 げ 項 て 単に る普 第三 事 故 肥 号及び第四号に 肥料発生前の肥料の通肥料が原料として 「主要な成分」 合した同 条第一 掲げ と 項 V る普 う。 第三号に 数 配 合さ 量、 通 主 れ 肥 0 掲 要 た 料 含有量と がるがいる。 (同条

水

産

大臣

が

· 定め

る主要な成

分(以

下この

号、

次号

及

び

第八

条第

五 項譲 第三号に L ようとする肥料 掲げ る普 通 肥 0) 数量 料 に 及び含有 あ 0 て は 譲 主 渡 成 分量 L ようと **(法** す 第 四 る 肥 条 料第

> の有二す する Ł

四法第十六条の一法第十六条の一法第十六条の 第 合項 又 第二 項 0 規 定 に ょ る 都 道 府 県 知 事

兀 係 る指 男十六条の二第一元 畑出に係る指定配<sup>4</sup> 定配 合 肥 料 何であつてE 一第一項のE 一定配合肥料 販規料は 有 林 す 水 る産 も大 の臣  $\sim$  $\mathcal{O}$ 届 出

に

書を当該肥料の所在地を管轄する都道府県知会けようとする者は、次の事項を記載した事品三条。法第十九条第二項の規定により前条のに(事故肥料の譲渡許可の申請) 事故肥 に肥料 提料の 出譲譲 し渡 渡 な許の け可許 れ申可 ば請を

ならな **(**法 人にあつて は、 その 名 称、 代 表 者  $\mathcal{O}$ 

名 所 称 在 (仮 登 録  $\mathcal{O}$ 場 合 又 は 指 定 配 合 肥

料

 $\mathcal{O}$ 

場

合

氏

名

及

地)

量 項 (第三号に関 肥料の所が 第 (び含有) を許 掲 が生地称びの( さる前の 肥料にあつては、 の肥料の数量及び知 る有 害 成 分の 事故証 大量 肥成 料 分 量 生 生(法 第 0 肥四 料条 の第 数

五. 項譲 第 渡 三号に しようとする · 掲 げ る 肥 肥 料 料 に  $\mathcal{O}$ 数 あ つて 量 及 は、 び 含 譲有 渡 主 L 成 ようと 分量 (法 す る 第 肥 兀 料条 の第

及び 料として配 号に掲げる普 ようとする肥料 数量及 料 が 第 原四  $\mathcal{O}$ 一号に掲 料 数 び ことして 配合され 量 有 及び 通 げる普通 成 0) 肥 れたもの 配 数 主要な成 料 分 合され 量 0 同同 含有量とし、 肥料 条第 を除く。 主 れたものに限る に料 (同条第 一要な成 分 0) 含 項 第三号に 分 有 に 同 0 量 る。 とし、 あ 含 条 項 つて 第二 有 掲 量 第 三号に に は げ 項 及 同 る普 第三 あ 条 び 譲 有 つ 第 渡 て 掲 L 通 号 害 にようとす 一般が原 の及び第四 はげ 成 項 譲渡しる普通 分 0 号 含

有

量とする。

故 肥

載 渡 七 を 条 L ) た 事 許 可 都 ·故肥料譲渡許可証を交付しなければならない。·したときは、当該許可を受けた者に対し、次の·道府県知事は、法第十九条第二項の規定により!料譲渡許可証) 0 り 事 肥 項料 をの 記譲

- には肥 肥 料 料の .. の種 名称) 類及び 名 称 仮 登 録 の場 合 又 は 指 定 混 合 肥 料 0) 場 合

条事 故 肥 料

るに 事 事項を記載した事故命及び包装を用いなるに際して、申請者 都 道 製した事故肥料成分票を付すべき旨を命ずること表を用いないものにあつては、各荷口又は各個)、、申請者に対し、当該肥料の容器又は包装の外に府県知事は、法第十九条第二項の規定による許15成分票の添付命令) 府成市県分 , ることが (各個) に 表の外部 できの容す

- 略
- 兀 び 含 Ŧī. 四号に 有 主成 分量 掲 げ . る普 (法第四条第一 通 肥料 にあ つて 項第三号 は、 主並 要 び な成 に 成分の第二項 含有 第三 F. 量 ) 号

数 量 及 び 有 害 成 分 0 含有

六 故  $\mathcal{O}$ 

載渡四 故 譲 知許 可 は、証 所月証該法 証を交付しなければならな該許可を受けた者に対し、法第十九条第二項の規定に し、定に に い次よ  $\mathcal{O}$ り 事 肥 項料

な

をの

記 譲

- 日
- (仮 登 録  $\mathcal{O}$ 場 合 又 は 指 定 配 合 料

事項を記載した事故肥料成分票を付すべき旨を命ずるこれ器及び包装を用いないものにあつては、各荷口又は各個とるに際して、申請者に対し、当該肥料の容器又は包装のなるに、都道府県知事は、法第十九条第二項の規定によるな(事故肥料成分票の添付命令) ること ことが 個) に の外部 に で次(をきの容す で次

- 分 لح 1 、う文字
- 分称成
- つては、法符の名は、法符 な成 分の含 法第十. 有 量 量 Ł 条 法 第 第 兀 項 条 第三 第 号 項 第三 0 農林 一号に 水産 掲 大臣 げる が 定 通 め る 料 主に 要あ

 $\mathcal{O}$ 

2 おりとする。用する場合を含む。 九(条表 + + 一~八 除く。 堆肥(汚泥又は魚介類次に掲げるものとする。 条異 略 物の 法第二十二条の二第一項の政令で定める「示の基準を定めるべき特殊肥料) 条 政 専ら特殊肥 動物の排 場合を含む。)の政令で定める種類の普通肥料は、次の法第二十五条第一号(法第三十三条の二第六項において:の混入が認められる普通肥料の種類) 不 -服審査 (汚泥又は魚介類の (略) 略 せつ 料が 法 施行 物 原料とし 1分の 準 臓器 用 7 配 合さ を 原 料とし れ る 肥 て生 料 種 産されるもの 類 0) 特 殊 肥 料 と準 を は 第六条 準用する場合を含む。)の政令で定める種類の普通肥料第七条 法第二十五条ただし書 (法第三十三条の二第六項)(異物の混入が認められる普通肥料の種類) 2 八七六五四 とおりとする。 五四 微量要素复うりょうで、農林バー複合肥料であつて、農林バー複合肥料であつて、農林バーである。 ハ 複合肥料であつて五 重過りん酸石灰四 過りん酸石灰 (新設) 行 を除く。 たい肥(汚泥又は魚介次に掲げるものとする。 前 則項の事故肥料成分票の様 許可の年月日及び許可悉事故肥料成分票を付した (略) 2政不服審本 尿素 動物 尿素を含有 法第二十二条の二第一項の示の基準を定めるべき特殊肥 石灰窒素 0) 排 査 せ する 法 つ 施 物 又は魚介類 行令 類 肥 0 料 、農林水産大臣が定める種類、農林水産大臣が定める種類 もの (T) (複合肥料を除く。 様式 番号 た者 準 0 用 は、 臓 0 の政令で定める短肥料) 器 氏 農林 名又 を原 が料とし は 水産 名 )であ 省令で定め 称 て生 種 及 類 び 性類のものものもの つて、 産  $\mathcal{O}$ 住 さ 特 所 には、は、 れ 殊 類の お る 肥 0 林 ŧ 次い 料

水

ŧ

のて

 $\mathcal{O}$ 

は

$\vec{=}$	
公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令(平成十七年政令第	
(平成十七年政令第百四十六号)	
(附則第二項関係)	
(傍線部分は改正部分)	

3 (略)	三~四十一 (略)	て準用する場合を含む。)	十七号)第三十四条第二項(同法第三十三条の五第四項におい	二 肥料の品質の確保等に関する法律 (昭和二十五年法律第百二	一 (略)	見の聴取をいう。	が次に掲げる規定による意見の聴取を行った場合における当該意	2 前項第五号の「特定意見聴取」とは、審理手続において審理員						一~七 (略)	ものとする。	第十五条 法第四十一条第三項の政令で定めるものは、次に掲げる	(事件記録)	改正案
3 (略)	三~四十一 (略)	° )	二項(同法第三十三条の五第四項において準用する場合を含む	二 肥料取締法 (昭和二十五年法律第百二十七号) 第三十四条第	一 (略)	見の聴取をいう。	による意見の聴取を行っ	2 前項第五号の「特定意見聴取」とは、審理手続において審理員	六・七 (略)	る意見の聴取の記録	による質問又は法第三十七条第一項若しくは第二項の規定によ	しくは鑑定、法第三十五条第一項の検証、法第三十六条の規定	五 口頭意見陳述若しくは特定意見聴取、法第三十四条の陳述若	一~四(略)	ものとする。	第十五条 法第四十一条第三項の政令で定めるものは、次に掲げる	(事件記録)	現行

三

行政不服審査法施行令(平成二十七年政令第三百九十一号)(附則第二項関係)

(傍線部分は改正部分)